

歯科受診をしている人の介護費用は低かった

～予防目的で歯科受診をしている人では、未受診者より

8年間で累積介護費用が約11万円低い～

介護費用は増加の一途をたどっており、解決が望まれる課題となっています。先行研究において、口腔状態が悪い人で要介護状態の発生のリスクが上昇することが報告されていますが、歯科受診が累積介護費用と関連するかどうかについては検討されていませんでした。そこで東北大学大学院歯学研究科・竹内研時准教授、東北大学学際科学フロンティア研究所・木内桜助教らの研究グループは、日本の自立した高齢者8,429名を対象に、過去6か月以内の歯科受診の有無とその後8年間の累積介護費用が関連しているかどうかについて、検討を行いました。

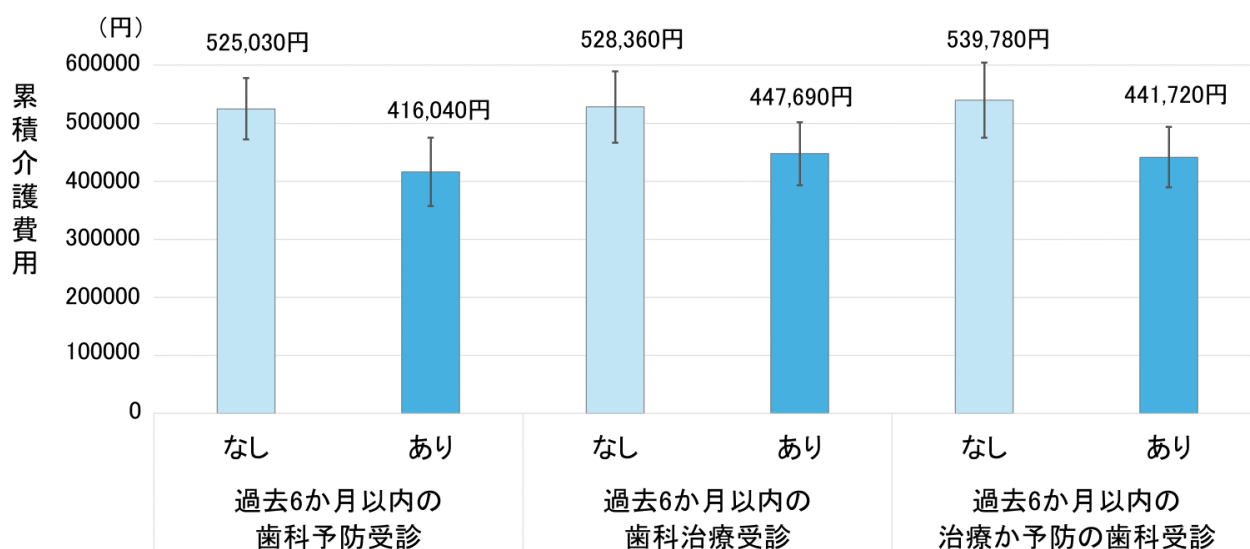
調査の結果、過去6か月以内に歯科受診を行った人は、未受診者と比較し、その後8年間の累積介護費用が低いことがわかりました。特に予防的な歯科受診を行っている人でその傾向は大きく、未受診者と比べ、その後8年間の累積介護費用が約11万円低いことが明らかになりました。歯科受診を行うことで口腔の健康が保たれ、要介護状態の発生が先送りされた可能性や、要介護状態になった場合においても、重症化が抑えられたことで介護費用の増加を抑制できた可能性が考えられます。本研究成果は2024年8月5日に米国老年学会の国際誌である『The Journal of Gerontology: Series A』にて公開されました。

お問合せ先：

東北大学大学院歯学研究科 国際歯科保健学分野

准教授 竹内 研時(たけうち けんじ) E-mail: kenji.takeuchi.c4@tohoku.ac.jp

過去6か月以内に予防歯科受診を行っていることは、その後8年間で
一人あたり約11万円の累積介護費用の削減につながる可能性



データ：日本老年学的評価研究（JAGES）

対象：65歳以上の日本に住む高齢者 (n=8, 429)

■背景

超高齢社会を迎えた日本において、介護費用は増加の一途をたどり、2019年には11.7兆円に達しました。介護保険制度の維持のためには、効率的な費用削減が望まれます。先行研究において、口腔状態の悪化が要介護状態になるリスクの上昇と関わることが示されています。歯科受診は口腔衛生や口腔の健康状態を維持する上で重要な役割を果たしており、歯科受診を通じて口腔状態を健全に保つことが、間接的に要介護状態の発生を予防し、その結果として介護費用の抑制につながる可能性があります。そこで本研究では、過去6ヵ月以内の歯科受診の有無が、その後8年間の累積介護費用と関連しているかどうかを検討しました。

■対象と方法

日本老年学的評価研究(JAGES)の調査に回答した、2010年時点で65歳以上の自立した高齢者を対象に、8年間の追跡調査を行いました。過去6ヵ月以内の予防目的の歯科受診、治療目的の歯科受診、予防または治療目的の歯科受診の3項目を調査し、その後8年間の累積介護費用との関連を調べました。分析に際しては、性別、年齢、歯の本数、婚姻状況、BMI、教育歴、所得、歩行時間、飲酒の有無、喫煙の有無、うつ、高血圧、糖尿病、がん、脳卒中、心臓病、健康診断の受診歴、地域変数の影響を除外しました。統計解析では、歯科受診の項目ごとの累積介護費用の予測値を推定しました。

■結果

8,429名が解析に含まれ、平均年齢は73.7歳、男性が46.1%でした。追跡期間中、17.6%が介護サービスの利用を開始しました。平均累積介護費用は487,704円でした。分析の結果、過去6ヵ月以内に歯科受診を行った人では、その後8年間の累積介護費用の予測値が低いことが分かりました。累積介護費用の予測値は、予防目的の歯科受診を行った人では行わなかった人と比べて108,990円低く(95%信頼区間=-188,850 ~ -29,120)、治療目的の受診を行った人では行わなかった人と比べて80,670円低く(95%信頼区間=-164,740 ~ 3,400)、予防または治療目的の歯科受診を行った人では行わなかった人と比べて98,060円低い(95%信頼区間=-183,570 ~ -12,550)結果でした。

表 1：本研究の解析に含まれた対象者の記述統計 (n=8,429)

		8 年間の 介護サービスの使用開始			8 年間の 累積介護費用	
		全体 n (%) ^a	なし (%) ^b	あり (%) ^b	平均	SD
予防目的の歯科 受診	なし	5,401 (64.1)	81.5	18.5	538,220	2,038,376
	あり	3,028 (35.9)	83.9	16.1	397,599	1,647,239
治療目的の歯科 受診	なし	4,013 (47.6)	80.8	19.2	556,433	2,062,586
	あり	4,416 (52.4)	83.8	16.2	425,247	1,754,102
予防または治療 目的の歯科受診	なし	3,680 (43.7)	79.9	20.1	584,736	2,113,793
	あり	4,749 (56.3)	84.2	15.8	412,513	1,728,702
全体		8,429 (100.0)	82.4	17.6	487,704	1,908,213

^a 列の合計を 100%としたときの割合。

^b 行の合計を 100%としたときの割合。

■結論

過去6か月以内に歯科受診を行ったこと、特に予防目的で歯科受診を行ったことは、その後8年間の累積介護費用が低いことと関連していました。本研究結果から、歯科受診を通じて口腔の健康を維持することで、介護費用を抑えられる可能性が示唆されました。

■本研究の意義

歯科受診、特に予防的な歯科受診を行うことはその後8年間の累積介護費用が低いことと関連していました。今後の研究では、歯科の処置内容などを含めた解析を行うことで、どのような治療や予防行為が介護費用の削減に寄与するのかについて、さらに検討することが求められます。

■発表論文

S. Kiuchi, K. Takeuchi, M. Saito, T. Kusama, N. Nakazawa, K. Fujita, K. Kondo, J. Aida, K. Osaka Differences in cumulative long-term care costs by dental visit pattern among Japanese older adults: the JAGES cohort study The Journal of Gerontology: Series A

■謝辞

本研究は、JSPS科研(18H00953, 19H03861, 19H03860, 22H03299, 22K20984, 23H00060, 23K24557, 23H03117, 15H01972)、厚生労働科学研究費補助金(H28-長寿-一般-002)、国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)(19dk0110037h0001、JP18dk0110027, JP18ls0110002, JP18le0110009, JP20dk0110034, JP21lk0310073, JP21dk0110037, JP22lk0310087)、OPERA(JPMJOP1831)、革新的自殺研究推進プログラム(1-4)、笹川スポーツ財団助成金、健康・体力づくり事業財団助成金、千葉県民保健予防財団助成金、8020推進財団助成金(19-2-06)、新見公立大学助成金(1915010)、明治安田厚生事業財団助成金、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費(29-42, 30-22, 20-19, 21-20)の助成を受けて行われました。